

2016年(平成28年)

1 / 10

No.1095

# 東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人  
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8  
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

【ホームページアドレス】<http://www.totokyo.or.jp/>



## 年頭所感

一般社団法人 東京都トラック協会  
会長 大高一夫

会員事業者の皆様をはじめ関係各位には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。平成28年の新年を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

今年、東京都トラック協会が発足して50年という、大きな節目の年となります。これに伴い、10月12日、創立50周年記念式典・祝賀会を開催することとし、

現在、「50周年記念事業実行委員会」において、具体的な検討を進めているところですので、よ

ることとし、このような状況下、昨年4月1日付で25支部について、東京方式により各支部の主体性を確保しつつ法的・社会的に認知された「公認支部」への移行を行い、「一般社団法

力のもと、「安全・安心の確保」「環境問題への対応」など、各種施策を積極的に推進してきております。

今年、昨年10月にスタートした警視庁交通部との連携による「いっ

ジェクトとして推進してまいりました「グリーン・エコプロジェクト事業」が、一昨年の国連ニューヨークでの発表に引き続き、国連エコドライブ名古屋カンファレンスでの発表や、国土交通大臣表

## 創立50周年を迎えて 新たな飛躍へ

人東京都トラック協会として、新たな一歩を踏み出した年でもありました。

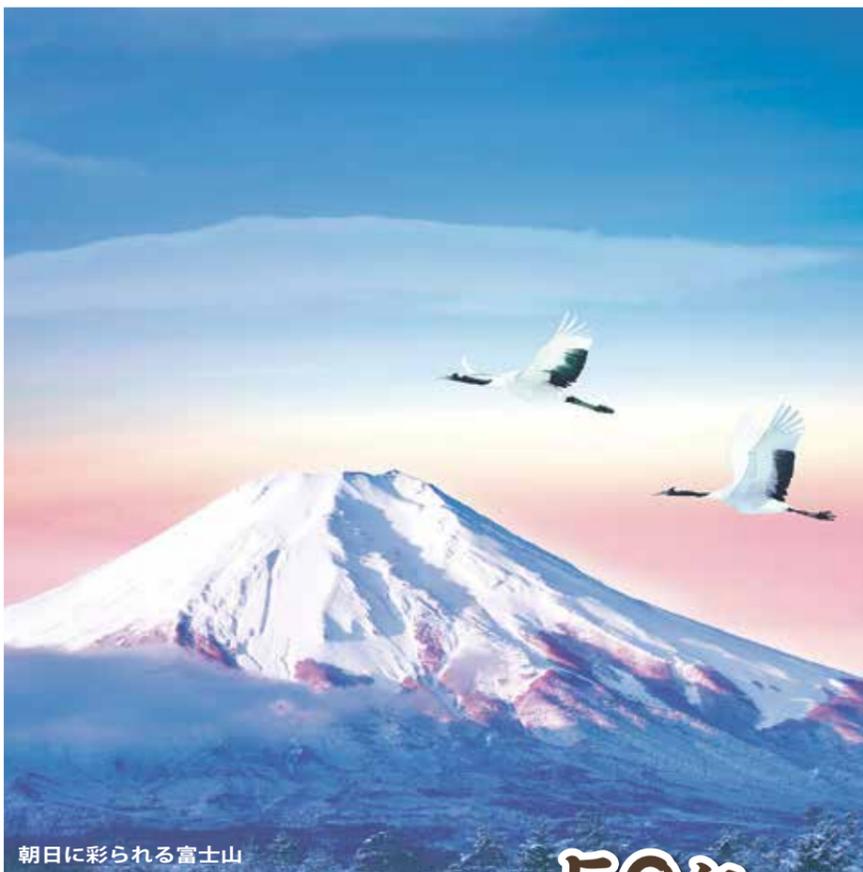
また、東京都トラック協会では、会員の皆様、環境関係では、東京都トラック協会の独自プロ

しよに安全ノ」キャンペーンの推進をはじめ、さらなる事故防止の徹底に向けて、決意を新たにしているところです。

彰の受賞など、トラック業界の先進的な役割を果たしてきております。

今年も、国民生活産業活動を支える公共輸送機関としての使命をもち、業界の発展に向けて、また、「会員のための協会」として、全力を尽くしてまいります。

結びにあたり、関係各位の一層のご支援、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。また、皆様のご事業の隆盛とご健康、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。新年の挨拶と致します。



朝日に彩られる富士山

## 50年の歩み

### 創立総会

昭和41年



東京都トラック協会の前身、東京陸上運輸協会の創立総会が昭和41年10月25日、千代田区の九段会館で開催された。当時、都内にあつた12団体の参加により、念願

の業界団体の一本化が実現したもので、会員数は3682社だった。設立後、組織体制の整備などを進め、翌42年5月までに全25支部が発足した。当時、高度経済成長下

にあり、輸送需要が増大する中で、適正運賃の収受や過当競争の抑止など輸送秩序の確立、事業の近代化、さらに交通混雑や事故の増加に伴い、交通規制への対応などが課題となっていた。これら現在に至る業界課題を背景に、業界団体の結集・団結への機運が高まり、一本化が成し遂げられた。こうした東京団体の一本化を促す、大きなインパクトとなる。



2016年(平成28年)

# あけましておめでとうございます

一般社団法人 東京都トラック協会

◆◆◆ 特集

社会へ発信する記念事業を展開... 6~7面





関東運輸局長 濱 勝俊

新年おめでとうござい  
ます。年頭にあたり新春  
のご挨拶を申し上げま  
す。

我が国の経済の現状と  
致しましては、一部に弱  
さがみられるものの、企  
業収益は過去最高水準で  
あり、今後については、海  
外経済の下振れなどリス  
ク要因はあるものの、各  
種政策の効果もあつて、  
景気は緩やかな回復に向  
かうことが期待されてお  
ります。



東京運輸支局長 高橋 哲哉

新年あけましておめで  
と。年頭に  
あがりまして、謹んでご  
挨拶を申し上げます。

最近の自動車交通事故  
の傾向をみると、高齢者  
による自動車事故や自転  
車とクルマが接触するな  
どといった事故も増加傾  
向にあり、二輪車や高齢  
者等への事故防止策も重  
要な課題の一つとなつて  
おります。

私も東京運輸支局と  
いたしまして、安全・

な見通しを持つて計画的  
に推進することにより、  
将来世代にわたる国民の  
豊かな暮らしを実現して  
いくべく、幅広い取り組  
みを進めてまいります。

以下、本年の関東運輸  
局が取り組む主要施策に  
ついて申し上げます。

第一に、交通の安全・  
安心の確保及び大規模災  
害時の対応であります。

この意味において、事  
業者自らの安全に対する  
取り組みを向上させるこ  
とを目的とする運輸安全  
マネジメントの普及・徹  
底は、極めて重要であり、  
関東運輸局としてしまし  
て、自動車等の評価対象  
事業者に対する評価の実  
施やセミナーの開催など  
により、事業者における  
輸送の安全確保のための  
取り組みの向上に努めて  
まいります。

今後、事業者自らが  
経営トップから現場まで  
一丸となった安全管理体  
制を構築し、事業者内部  
における安全文化の構築  
と定着を図られるよう取  
り組んでまいります。

具体的には、自動車運  
送分野におきましては、  
本年も引き続き運輸安全  
マネジメントの更なる浸  
透を図るため、運送事業  
者が参加する各種講習会  
等において制度の周知を  
図るとともに、貨物事業  
者においては、新規対象  
事業者及び二巡目事業者  
の評価を実施し、輸送の  
安全確保に取り組んでま  
いります。

平成21年3月に国土交通  
省において取りまとめら  
れた「事業用自動車総合  
安全プラン2009」を  
受けて策定した「関東地  
域事業用自動車交通事故  
削減目標」を達成するた  
め、毎年、安全施策実施目  
標を策定し、PDCAサ  
イクルに沿った取り組み  
をトラック等の各業界と  
共に官民一体となつて推  
進しているところでです。

具体的には、業態別の  
事故傾向を踏まえ、事故  
率の低い業態等については、  
安全確保に努めてまいり  
ます。

# 平成28年 新年あいさつ

自動車運送事業の安全  
確保につきましては、事  
業用自動車の事故削減目  
標を達成するため「事業  
用自動車総合安全プラン  
2009」に取り組んで  
おり、平成26年11月に中  
間見直しが行われ、これ  
までの事故発生状況や施  
策の進捗状況等を踏ま  
え、平成30年に向け事業  
用自動車の事故等削減目  
標を達成するため、同日  
標に「危険ドラッグ等薬  
物使用による運行の絶  
無」が新たに追加され、  
これまでの重点施策の更  
なる強化や新たな重点施  
策が追加されました。

主な変更・追加点と  
して、安全体質の更なる  
強化として、運輸安全マ  
ネジメント評価の実施及  
び運転者対策の充実・強  
化、コンプライアンスの  
徹底として、事後チェッ  
ク機能の充実・強化、ま  
た、関係者一丸となった  
行動、構造的な課題への  
対処として、バス・タク  
シー・トラック各モード  
毎の事故の特徴を踏まえ  
た、きめ細やかな対策立

案と現場まで分かりやすい  
具体的アクションの実施に  
取り組んでまいります。

東京運輸支局としてしま  
しては、各業態の事故発生  
状況、取り組みの進捗状  
況や、これらの動きを踏  
まえ、重大かつ悪質な法  
令違反の疑いのある事業  
者に対しては集中的な監  
査と厳格な処分等の措置  
を講じる等、各種施策を  
関係団体と協力・連携し  
て強力に推進し、輸送の  
安全確保に努めてまいり  
ます。

このため、運送契約の  
書面化や燃料サーチャー  
ジ制の導入の促進等、適  
切な市場環境の整備に取  
り組んできたところです  
が、引き続き、諸問題の  
解決に向けてこれらの取  
り組みを進めるほか、昨  
年、厚生労働省と国土交  
通省が設置した「トラッ  
ク輸送における取引環

境・労働時間改善中央協  
議会における実態調査・  
パイロット事業・長時間  
労働改善ガイドラインの  
策定等により、トラック  
業界に顕著な長時間労働  
の抑制とその定着を図る  
こととしてまいります。

東京運輸支局において  
も、昨年7月及び12月に  
地方協議会を設置、開催  
したところであり、引き  
続き、荷主、事業者等の  
関係者と実態に即した具  
体的な改善策について協  
議を進め、取引環境・労  
働時間改善に努めてまい  
ります。

以上、年頭にあたり、  
所感の一端を申し述べさ  
せていただきましたが、

安心を最重要課題・最大  
の使命として、運輸行政  
の最前線を担う機関であ  
ることを強く認識すると  
ともに、関係機関等と連  
携を図りつつ、その責務  
を果たしてまいる所存で  
あります。

以下、本年の東京運輸  
支局が取り組む主要な施  
策について申し上げます。

○安全・安心・環境に  
配慮したクルマ社会  
を目指した取り組み

○社会情勢の変化に即  
した自動車運送事業  
を目指した取り組み

○若年層へのアピールの  
強化」「女性の活用促進

らゆる機会をとらえ周知  
してまいります。

トラック事業につきま  
しては、わが国の経済活  
動と国民生活を支えるラ  
イフラインであり、極め  
て重要な産業ですが、そ  
の担い手である事業者は  
99パーセントが中小企業  
であり、厳しい競争環境  
にあることから、適切な  
市場環境の整備に向けた  
取り組みが必要でありま  
す。そのため運送契約の  
書面化や燃料サーチャー  
ジ制の導入の促進等、適  
正取引の推進に引き続き  
取り組み、トラック業界  
における諸問題の解決に  
向け、健全化対策を進め  
てまいります。

その中でも、昨年、厚生  
労働省と国土交通省にお  
いて「トラック輸送にお  
ける取引環境・労働時間  
改善協議会」を中央と地  
方に設置し、実態調査・パ  
イロット事業・長時間労  
働改善ガイドラインの策  
定等を行うことにより、  
長時間労働の抑制とその  
定着を図っていくことと  
なりました。関東運輸局  
管内においても、昨年7  
月に各都県に地方協議会  
を設置し協議会を開催し  
たところであり、

以上、新しい年を迎え  
るにあたり、関東運輸局  
における施策、所信の一  
端を申し上げます。



# 平成28年 年頭のあいさつ



東京都技監  
(都市整備局長兼務)  
安井 順一

新年あけましておめでとうございます。

東京都トラック協会並びに会員の皆様方には、平素から東京の産業・経済の発展や都民生活を支える原動力としてご尽力いただくとともに、交通安全対策や環境対策など、



警視庁交通部長  
大澤 裕之

あけましておめでとうございます。

東京都トラック協会並びに会員の皆様方には、希望に満ちた清々しい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

皆様方には、平素から交通安全活動に関する諸対策を始



東京労働局長  
渡延 忠

平成28年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人東京都トラック協会並びに会員の皆さまには平素より労働行政の推進につきまして、格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

我が国の経済は、景気に一

都の政策実現に対してご協力をいただき、厚く御礼を申し上げます。

都と貴協会は、大規模災害時における物資輸送契約及び都の災害備蓄倉庫での荷役作業等に関する協定を結んでいます。その円滑で効率的な運用体制の構築のため、貴協会には、災害時の情報連絡体制及び運営体制の整備や荷役作業訓練等の実施により、常日頃から業務の習熟を図っていただいております。昨年9月には、都総合防災訓練の一環

め、警察行政の各般にわたりまして、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、警視庁では重大交通事故を防止し、安全で快適な交通社会を実現するため、日々変化する交通情勢に即応した街頭活動を展開するとともに、関係機関、交通ボランティア等の方々と連携しながら、道路交通の安全確保と都民の交通安全意識の普及・浸透に取り組みしてまいりました。

こうした中、貴協会では、ドライバーの交通安全意識の向上を図るため、「いつしよに安全」の標語を掲げた交通事故防止ステッカーを作成し、傘下事業所の貨物自動車に貼付する取組を行っていただいたほか、全国交通安全運動期間中における一斉街頭活動や各種キャンペーンへの参加など、年間を通じて交通事故防止対策への多大なる御協力をいただき、改めて感謝を申し上げます。

さて、都内の交通情勢ですが、交通事故の発生件数及び負傷者数は、平成13年から15年連続で減少し、死者数についても戦後最少を記録したところであり、

しかしながら、近年は、交通事故死者数が減り、状況となっており、更に交通事故防止の効果を上げるためには、官民一体となった取組により、都民の交通安全意識の向上を図ることが必要不可欠であります。

かかる情勢下において、警視庁といたしましては、協力して業務運営を図ってまいりました。

震災時に特に大きな被害が予想される木造住宅密集地域において延焼遮断帯を形成する都市計画道路の整備に取り組みしております。さらに、重要な道路施設である橋梁やトンネルを安全に長期間供用できるように、長寿命化対策に取り組むなど、東京の防災力の向上、物流ルートの確保を図るための様々な施策を行っております。

また、昨年3月、首都高中央環状品川線の開通により、首都圏三環状道路の最初のリングが完成いたしました。これにより、一般道や都心環状線を利用して交通が中央環状線経由に転換し、所要時間の短縮など高速道路を利用した効率的な物流ネットワークが実現しました。更なる物流の効率化に向け、外かく環状道路(関越道)東名高速(2020年大会までの開通に向けた取組を進めるとともに、これら三環状道路を

はじめとする都市計画道路の整備を推進してまいりませう。

会員の皆様方には、オリンピック・パラリンピックをはじめとする都政の様々な分野において、これからの一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

貴協会並びに会員の皆様方には、心から祈念いたします。新年のご挨拶とさせていただきます。

末筆となりましたが、貴協会のますますの御発展と会員の皆さまの御健康、御繁栄を心から祈念申し上げます。新年の御挨拶とさせていただきます。

平成28年には、各職場において、長時間労働を原因とした過労運転等による交通事故や健康障害、荷の積卸し作業時における労働災害の発生がないよう、誰もが「安心して将来に希望を持って働くことのできる環境整備」を行ってまいりたいと考えております。

会員の皆さまにおかれましては、引き続き労働行政に対しまして、格別のご理解とご協力をお願い申し上げます。

東京労働局では今年度、「誰もが希望を持って公正に働けるTOKEYOへ」をスローガンに掲げ、「将来に希望と意欲を持って働くことができる良質な雇用の確保」、「豊かで活力のある社会にふさわしい公正な働き方の確保」、「誰もが参加し、活躍でき、尊重し合える労働環境の整備」の3つの目指す行政方針の下、東京労働局、労働基準監督署及びハローワークが互いに

協力して業務運営を図ってまいりました。労働基準行政の分野では、長時間労働の抑制に向けた取組や過重労働による健康障害防止対策を推進するとともに、「第12次東京労働局労働災害防止計画」の3年度目(3rd Stage)として「Safe Work TOKEYO」をキャッチフレーズとする「官民一体」となった労働災害防止対策及び労働者の健康確保対策を推進してまいりました。

末筆になりましたが、貴協会のますますの御発展と会員の皆さまの御健康、御繁栄を心から祈念申し上げます。新年の御挨拶とさせていただきます。

エネルギー・フロンティア  
**TOKYO GAS**

NGVを選ぶことが  
地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスの可採年数は250年程度(出典: IEA World Energy Outlook 2011)
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv>

おかげさまで  
**40000**台突破  
NGV

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(1/9/2016)

# 平成28年度 景気と貨物輸送動向

平成28年度の景気動向は、政府見通しによれば、いわゆる「アベノミクス」による一連の経済政策などにより、経済の好循環がさらに進展し、景気回復が見込まれるという。その見通し通り、中小企業においても実感できる景気の回復が待たれるところ。一方、国内貨物輸送については、日通総合研究所の見通しによれば、総輸送量は引き続き前年を下回るが、営業用トラックの輸送量は、27年度に続き増加傾向と予測している。ただ、慢性的な運転者不足を背景に、人件費などの増加が懸念される状況にあるだけに、輸送量の増加とともに、運賃をはじめとした取引条件の改善が望まれるところだ。

## 政府 経済見通し

政府の「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(27年12月22日閣議了解)によると、雇用・所得環境が改善する中、昨年11月26日に取りまとめた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などの効果もあり、引き続き景気回復が見込まれるとしている。

具体的には、27年度の「実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.2%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は1.7%程度」と予測している。

また、先行きリスクとして中国をはじめとする新興国などの景気の下振れ、金融資本市場の動向、品市場の動向、地政学的な不確実性などに留意する必要があるとしている。

民間最終消費支出は緩やかに増加し、29年4月の消費増税10%への増税前の駆け込み需要もあり、前年度比2.0%程度の増加と予測。民間企業設備投資は、企業の収益の改善や各種政策の効果などもあり、同4.5%増加する見込み。

中小企業は△7.5%と同様の傾向で、相対的に中小企業が厳しい状況にあることがうかがわれる。雇用状況の「従業員数」は「不足気味」(過剰)と判断(「不足気味」は「過剰」より多い)。

## 主要経済指標

	平成26年度 (2014年度) 実績 (%程度)	27年度 (2015年度) 実績見込み (%程度)	28年度 (2016年度) 見通し (%程度)
実質GDP	▲1.0	1.2	1.7
民間消費	▲2.9	1.0	2.0
民間企業設備	0.1	2.8	4.5
内需寄与度	(▲1.6)	(1.1)	(1.8)
民間寄与度	(▲1.5)	(1.2)	(1.8)
公需寄与度	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)
外需寄与度	(0.6)	(0.1)	(▲0.1)
実質GNI	▲0.4	3.0	2.1
名目GDP	1.5 (489.6兆円)	2.7 (503.1兆円)	3.1 (518.8兆円)
消費者物価(総合)	2.9	0.4	1.2
消費税率引上げの影響を除く	0.9	-	-
完全失業率	3.5	3.3	3.2

(注)寄与度、完全失業率以外は対前年度比変化率

## 2015・2016年度 国内貨物輸送の見通し

日通総合研究所の「2015・2016年度国内貨物輸送の見通し」によると、国内貨物輸送量は引き続きマイナスイテ、2016年度は1.1%減と予測。2015年度は1.5%増、2016年度は1.1%減と予測。16年度は上期が1.1%減とマイナスイテ水準が続き、下期は17(平成29)年4月の消費増税10%への増税に伴う駆け込み需要を想定し、0.2%増とプラスに浮上する見通し。

貨物別にみると、消費関連貨物は前年度(3.2%増)の反動などもあり、0.6%増と予測。生産関連貨物は2%程度の伸びが見込まれるが、建設関連貨物は3%台のマイナスイテが避けられない見通し。

建設関連貨物を除く輸送量は、15(平成27)年度の総輸送量は47億1780万トで前年度比0.2%減(以下、同様)、16(平成28)年度は46億9780万トで0.4%減とマイ

## 日通総研

## 総輸送量はマイナスイテ水準も 営業用自動車 2年連続の増加

日通総合研究所の「2015・2016年度国内貨物輸送の見通し」によると、国内貨物輸送量は引き続きマイナスイテ、2016年度は1.1%減と予測。2015年度は1.5%増、2016年度は1.1%減と予測。16年度は上期が1.1%減とマイナスイテ水準が続き、下期は17(平成29)年4月の消費増税10%への増税に伴う駆け込み需要を想定し、0.2%増とプラスに浮上する見通し。

貨物別にみると、消費関連貨物は前年度(3.2%増)の反動などもあり、0.6%増と予測。生産関連貨物は2%程度の伸びが見込まれるが、建設関連貨物は3%台のマイナスイテが避けられない見通し。

建設関連貨物を除く輸送量は、15(平成27)年度の総輸送量は47億1780万トで前年度比0.2%減(以下、同様)、16(平成28)年度は46億9780万トで0.4%減とマイ

# 好循環が進展し景気回復へ 実質GDP成長率1.7%程度



民間最終消費支出は緩やかに増加し、29年4月の消費増税10%への増税前の駆け込み需要もあり、前年度比2.0%程度の増加と予測。民間企業設備投資は、企業の収益の改善や各種政策の効果などもあり、同4.5%増加する見込み。

中小企業は△7.5%と同様の傾向で、相対的に中小企業が厳しい状況にあることがうかがわれる。雇用状況の「従業員数」は「不足気味」(過剰)と判断(「不足気味」は「過剰」より多い)。

民間最終消費支出は緩やかに増加し、29年4月の消費増税10%への増税前の駆け込み需要もあり、前年度比2.0%程度の増加と予測。民間企業設備投資は、企業の収益の改善や各種政策の効果などもあり、同4.5%増加する見込み。

中小企業は△7.5%と同様の傾向で、相対的に中小企業が厳しい状況にあることがうかがわれる。雇用状況の「従業員数」は「不足気味」(過剰)と判断(「不足気味」は「過剰」より多い)。

## 国内貨物輸送量の見通し

年度・期	機関	総輸送量	建設関連貨物を除く輸送量			
			自動車	営業用	自家用	
2015年度	上期	2,260.3 (0.3)	1,404.3 (2.0)	2,061.8 (0.6)	1,403.9 (1.4)	657.9 (▲1.1)
	下期	2,457.5 (▲0.8)	1,512.9 (0.6)	2,246.4 (▲0.9)	1,563.8 (0.9)	682.6 (▲4.7)
2016年度	上期	2,235.9 (▲1.1)	1,414.8 (0.7)	2,037.7 (▲1.2)	1,405.3 (0.1)	632.5 (▲3.9)
	下期	2,461.9 (0.2)	1,541.1 (1.9)	2,250.1 (0.2)	1,588.5 (1.6)	661.6 (▲3.1)
2014年度		4,729.5 (▲0.8)	2,880.9 (0.7)	4,315.8 (▲0.7)	2,934.4 (▲1.8)	1,381.5 (1.9)
2015年度		4,717.8 (▲0.2)	2,917.2 (1.3)	4,308.2 (▲0.2)	2,967.7 (1.1)	1,340.5 (▲3.0)
2016年度		4,697.8 (▲0.4)	2,955.9 (1.3)	4,287.9 (▲0.5)	2,993.8 (0.9)	1,294.1 (▲3.5)

単位：百万トン、( )内は前年度比増減率(%)

\*実績値は国土交通省の各種統計・資料による

自動車輸送量は15年度が43億820万トで0.2%増、16年度が42億877万トで0.5%減と増と相対的に下期の伸びが見込まれる。

増と増勢で推移する見通し。16年度は上期に0.7%増、下期に1.9%増と相対的に下期の伸びが見込まれる。

90万トで0.5%減と引き続き減少傾向と予測。

自家用自動車が増加し、建設関連貨物の伸びを押し下げる見込み。16年度は29億9380万トで0.9%増と、2年連続の増加となる見通し。16年度は上期が0.1%増にとどまるが、下期には1.6%増の伸びが見込まれる。

特別積合せの輸送量は、15年度が0.7%増とプラスに転じ、16年度は機械機器・食料工業品・日用品などが堅調に推移し、1.7%増の伸びが見込まれる。

## 謹賀新年

一般社団法人 東京都トラック協会

顧問	中西英一郎	名誉会長	星野良三	会長	大高一夫	副会長	彦田昌昭	副会長	浅井隆	副会長	天野智義	副会長	長井純一	副会長	志村正之	副会長	江森功東	副会長	水野昭	副会長	千原武美	副会長	原玲子	副会長	松本有司
----	-------	------	------	----	------	-----	------	-----	-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	------

## 今年もよろしくお願ひ申し上げます

一般社団法人 東京都トラック協会

千代田支部長 田中敏之 中央支部長 中川卓三 港支部長 樋口恵一 品川支部長 竹ノ内実 大田支部長 佐藤雄平 渋谷支部長 田中秀樹 世田谷支部長 鈴木敏明 目黒支部長 黒沼共栄 新宿支部長 鈴木一末 中野支部長 萩原修司 杉並支部長 飯田勇一 文京支部長 國分正道 豊島支部長 玉井忠之 板橋支部長 野地昭雄 練馬支部長 佐久間恒好 北支部長 上野紀一 台東支部長 松本勝彦 深川支部長 齋藤正雄 城東支部長 鈴木健之 墨田支部長 香川省也 江戸川支部長 森本勝也 葛飾支部長 鈴木武春 荒川支部長 岸澤泰徳 足立支部長 藤倉信久 多摩支部長 星信久	専務理事 綿引正明 常務理事 安藤優明 常務理事 五十嵐久 常務理事 井出廣茂 常務理事 店橋茂	本部・支部職員一同 八丈島支部長 石井英明 三宅島支部長 宮下隆三郎	一般社団法人 東京都環境保全協会 会長 田口勝久 一般社団法人 全国物流ネットワーク協会 会長 瀬戸薫
---	--	--	--

# 運輸 点描

## トラック業界 28年の課題と展望

平成28年の幕が開けた。今年は4月から、首都圏の高速道路料金が圏央道をより利用しやすい料金体系に改定されるほか、大口・多頻度割引最大50%割引が、ETC2.0利用に限定して継続される。新車載器への移行は半年間程度、猶予される見込みで、今後の対応について、慌てずに見極めたいところだ。景気は緩やかな回復傾向だが、心配なのは人手不足。その人手不足を克服するためにも、業界の長時間労働の改善が急務だ。今後、トラック運転者の労働時間の実態調査結果を踏まえ、パイロット事業(実証実験)を検討・実施する段階へと進むことになる。

4月から実施に移される首都圏の高速道路料金は、圏央道より内側の高速道路について、料金水準を大都市近郊区間の水準(1キロ当たり36・6円)に統一するほか、車種区分も5車種区分に統一する。

現在、割高な圏央道などの料金を引き下げ、割安な第三京浜などを引き上げる。首都高速の上限料金も大幅に引き上げられる予定だ。

また、車種区分の統一により、首都高速などを利用する中型車と特大型車は大幅な値上げとなるため、5年間は激変緩和措置を講じる予定だが、トラック業界側はさらなる

### 新ETC、慌てず見極めを 長時間労働の改善へ正念場

緩和措置を求めている。利用する区間により、値上げと値下げが混在するため、負担軽減となる事業者と、逆に負担が増す事業者が出てくるとみられる。

高速料金については、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%へ拡充する措置が、ETC2.0利用者限定して、4月以降も1年間延長されることになった。

ただ、商用車向け車載器を発売しているメーカーはまだ1社しかなく、車載器の付け替えにも時間が必要のため、NEXTCO高速道路各社が一定期間の経過措置を実施し、その間は従来型ETCでも、最大割引率50%の適用を受けられることになった。

見込み。この中で国内の営業用トラック輸送量も27年度が1・1%増、28年度が0・9%増と2年連続で増加する見通しだ。

一方、全ト協の調査によると、トラック業界の人手不足感の指標は、27年7～9月期にプラス73・4となり、過去最高を更新。10～12月期は82・7へと不足感はさらに強まる見通しだ。このため、軽油価格が下がっても、営業利益の改善効果が見込めない事業者も、高い比率で存在するといふ。

人材確保のためには、労働条件や労働環境の改善が不可欠となる。このため厚生労働省と国土交通省は昨年、「取引環境・労働時間改善のための協議会」を設置し、長時間労働の改善に向けた取り組みを開始した。

昨年9月にトラック運転者の労働時間に関する実態調査を行ったが、年明けの中央協議会でその結果を報告し、28年度はいよいよ実際に労働時間の短縮に向けたパイロット事業(実証実験)を検討し、その具体化へと進む。

荷主の要望に応えようとするあまり、トラック運送業の長時間労働は、長年にわたり慣行に組み込まれてしまっている。その改善のための取り組みが、正念場を迎えることになる。

(ジャーナリスト 伊集院 豪)

## 下請け企業の取引条件改善へ 関係府省連絡会議



政府は、「下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議」を設置し、取引実態に関する調査を行い、3月をめどに調査結果を公表するとともに、必要なく取り組みの浸透状況を、改善が必要な課題などについて、大企業と下請けの中小企業を対象に調査を実施し、業種ごとに調査結果をまとめ公表するとともに、必要な対策を取りまとめる。国土交通省関係では、トラック運送取引が調査・検討対象となっている。

あわせて、取引改善に向けた取り組みの浸透を図るため、広報・相談体制を整備する方針。

同会議は内閣府副大臣を議長とし、主査は内閣府政策統括官と経済産業省中小企業庁長官が務める。なお、国交省からは総合政策局長が構成員として参加。

や、改善が必要な課題などについて、大企業と下請けの中小企業を対象に調査を実施し、業種ごとに調査結果をまとめ公表するとともに、必要な対策を取りまとめる。国土交通省関係では、トラック運送取引が調査・検討対象となっている。

あわせて、取引改善に向けた取り組みの浸透を図るため、広報・相談体制を整備する方針。

同会議は内閣府副大臣を議長とし、主査は内閣府政策統括官と経済産業省中小企業庁長官が務める。なお、国交省からは総合政策局長が構成員として参加。

## トラック違反率8割強 改善告示違反7割近く

厚生労働省労働基準局は、平成26年の「自動車運送者を使用する事業場」に対する監督指導、送検の状況をまとめた。それによると、トラック運送業における労働基準関係法令違反率は83・6%で、前年よりやや上昇した。

自動車運送関係の事業場全体では、労基関係法令違反があったのは3240事業場で、違反率は前年比0・8%上昇の82・9%と最も多い。次いで、善のための基準」告示違反は2373事業場で、違反率は同2・0%上昇の60・7%だった。

このほか連続運転時間が34・5%、最大運転時間が21・9%だった。

労基関係法令違反により、送検したのは全体で56件。このうちトラック運送業が40件と多くを占めている。

## 厚労省 26年 自動車運送事業場への 監督指導結果

て高く、次いで割増賃金が23・8%だった。

また、改善基準告示違反があったのは1845事業場で、違反率は同1・1%上昇の66・7%と、やはり他業種より高い。主な違反事項は、最大拘束時間の違反率が54・9%と最も多い。次いで、総拘束時間が43・3%、休息期間が42・7%と、いずれも4割を超える。

このほか連続運転時間が34・5%、最大運転時間が21・9%だった。

労基関係法令違反により、送検したのは全体で56件。このうちトラック運送業が40件と多くを占めている。

## 東ト協・第3回 経営者実務セミナー

東京都トラック協会は2月4日、平成27年度第3回経営者実務セミナー(午後4時～5時30分)を開催する。会場は東ト協会館。参加費は無料。

第3回セミナーでは、新木経営情報研究所の新木啓弘代表が「情報セキュリティの取り組みのポイント」と題して講演。マイナンバーの安全管理措置をはじめ、身近な事例に基づき解説する。

参加申し込みは、1月の情報セキュリティのポイントを解説

## 国交省 安全運転推進へ補助 追加公募 2月26日まで

国土交通省は、自動車事故対策費補助金による「安全運転推進事業」について、追加公募を行っている。受付期間は2月26日まで。

企業や団体が自動車事故の防止に率先して取り組む対策に対して、補助するもの。

追加公募の予算枠は800万円。

具体的には、安全運転に関する知識・運転技術などの向上を図る講習会や、自動車事故を発生させない組織風土の醸成、および安全体制の構築に取り組むための講習会などに必要な経費を補助する。

公募要領などは、国交省ホームページ([http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha\\_tk2\\_000046.html](http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk2_000046.html))を参照。

雇用保険の適用拡大 通常国会に改正法案

厚生労働省は雇用保険制度を見直し、適用対象を65歳以上に拡大する方針だ。これに伴う改正法案を今通常国会に提出する予定。

雇用保険制度の見直しに関しては、労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会で検討し、同部会が平成27年12月25日に報告書を取りまとめた。

報告書によると、主な見直し事項はまず、雇用の見直し対象を拡大し、65歳以降に新たに雇

用される者も対象とする。また、就職促進給付を拡充し、再就職手当の給付率を引き上げる。基本手当の3分の1以上を残した場合は、現行の支給残日数の50%を60%に、3分の2以上を残した場合は、60%から70%にそれぞれ引き上げる。

失業等給付に係る雇用保険料率も見直し、雇用保険の財政状況などを勘案し、現行1・0%から0・8%に引き下げる。

厚労省ではこの報告書を作成し、改正法案を提出する上で、今通常国会に提出する方針。

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

**ドライブレコーダー**

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店

**世田谷サービス株式会社**

本社 03-5727-1600  
板橋(営) 03-5916-3557  
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp



# 東ト協「創立50周年」

## 「創立50周年」告知ロゴマーク

「ありがとうの笑顔を選ぶ」をメインコピーに、東ト協のシンボルマークと、荷物を運ぶトラックをあしらったシンブルをモチーフに、東ト協の「創立50周年」をストレートにアピール。今年1月から、各種印刷物や発行媒体などにロゴマークを掲載するとともに、ロゴマークのシールを作成して名刺や印刷物などに貼付し、業界内外に向けて「創立50周年」告知キャンペーンを展開する。

## ☆「命救う」社会貢献

東ト協では従来から、交通事故被害者などに対する支援活動を行ってきたが、50周年の記念事業として、「命を救う」社会貢献活動を実施する予定。会員事業者のトラック

## ☆記念式典・祝賀会 10月12日開催

「創立50周年」記念式典・祝賀会は10月12日、千代田区の帝国ホテルで開催する。記念式典は会員事業者をはじめ、関係行政や業界関係者・来賓などを合わせて280人規模を想定。永年

## ☆50年史を刊行

記念事業として創立20年史・30年史に続き、50年史を刊行する。社会情勢やト

## 「社会との共生」に向けて

東ト協では最重要課題として、トラック輸送の「安全・安心」の確保に向けて交通安全・事故防止に取り組むとともに、グリーン・エコプロジェクトを中心とした環境対策などを推進している。

## 認知度向上・理解促進へ



「いっしょに安全！」キャンペーン出発式

えない。そこに、会員事業者のジレンマがある。今年10月に開催を計画している「トラックフェスタ TOKYO 2016」は、第一義的には、東ト協の取り組みを幅広く発信し、トラック輸送や業界に対する理解促進と認知度向上を図ることが目的だ。同時に、安全・環境対策などについて広く都民に呼びかけ、社会と連携して、これら対策を推進する狙いがある。その意味では、東ト協が27年10月から、警視庁と連携・協働して展開している「いっしょに安全」キャンペーンも、同様な趣旨の取り組みの一環と言える。

## 半世紀にわたる『歩み』を礎に

「トラックフェスタ」の開催は、本部事故防止大会の見直しが契機。東ト協では毎年2月、業界における交通安全意識の向上を図るため、事故防止大会を開催してきたが、マンネリ化などの問題が指摘され、このため運輸安全委員会に小委員会を設けて、今後のあり方について検討を重ねた。その結果、業界内に向けたイベントから、東ト協の取り組みを社会にアピールが提起された。

## 都民参加・外部発信型 イベントへ転換

「トラックフェスタ」の開催は、本部事故防止大会の見直しが契機。東ト協では毎年2月、業界における交通安全意識の向上を図るため、事故防止大会を開催してきたが、マンネリ化などの問題が指摘され、このため運輸安全委員会に小委員会を設けて、今後のあり方について検討を重ねた。その結果、業界内に向けたイベントから、東ト協の取り組みを社会にアピールが提起された。

## 「社会との共生」に向けて

東ト協では最重要課題として、トラック輸送の「安全・安心」の確保に向けて交通安全・事故防止に取り組むとともに、グリーン・エコプロジェクトを中心とした環境対策などを推進している。

## 平成28年「内申」 課題解決に向けた「分岐点」の年

- ▽マイナンバー制度の運用開始(1月)
- ▽通常国会で労働基準法改正法案が継続審議
- ▽新幹線が北海道へ乗り入れ(3月)
- ▽首都圏の高速道路料金新体系に、大口・多頻度割引の最大割引率50%継続(4月)
- ▽日本で主要国首脳会議(サミット)開催(5月)
- ▽第24回参議院選挙から選挙権年齢が18歳以上に(7月)
- ▽リオデジャネイロ五輪(8月)
- ▽豊洲新市場が開場(11月)
- ▽環状2号線が暫定開通(新橋〜豊洲間、12月予定)

# ～社会へ発信する記念事業を展開

## 「トラックフェスタ TOKYO 2016」開催



多くの都民が来場し賑わう (写真は昨年のプレ・フェスタの様様)



オープニングセレモニー

「トラックフェスタ TOKYO 2016」は、各種の出演アーティスト、各種の展示ブース、コーナーを設営するほか、代々木公園で開催する。サアトラクションも多彩に実施し、親子連れをはじめとした多くの都民が集い、楽しながら参加・体験できるイベントにする方針。

「暮らし」支える役割や安全・環境対策アピール

平成28年の干支は「丙申(ひのえさる)」。一説によれば、さまざまな物事の分岐点となる時期に当たるといわれる。『丙』はその文字構成から、物事が「盛ん(みちか)になる」といったことを表し、さまざまな動きや問題がせめぎ合っていた状態を脱し、成り行きが明確になって、その方向での動きが強まる年ということか。『も』は戦後ではない」と記したのは60年前の丙申、昭和31年の「経済白書」。

「暮らし」支える役割や安全・環境対策アピール

「トラックフェスタ TOKYO 2016」は、各種の出演アーティスト、各種の展示ブース、コーナーを設営するほか、代々木公園で開催する。サアトラクションも多彩に実施し、親子連れをはじめとした多くの都民が集い、楽しながら参加・体験できるイベントにする方針。

「暮らし」支える役割や安全・環境対策アピール

## 業界「広報」新たなステージへ

## 多くの都民が集い 楽しめるフェスタに



## 「公認支部」発足式 25支部を内部組織化

東ト協は平成27年4月1日、「公認支部」発足式を開催し、25年4月1日の一般社団法人移行後の懸念となっていた、全25支部を内部組織化した。これまで通り、各支部の主体性を確保しつつ内部組織化するという、全国でも初めての「東京方式」により、一般社団法人である東ト協本部のもとに内部組織化したもの。

## 「申年」メモリー

昭和43年 運賃対策特別委員会を設置。日本トラック協会(当時)と協力し、「トラック運送事業関係諸税増徴反対全国大会」を開催。翌44年に全日本トラック協会が発足する。

昭和55年 東京都トラック総合会館の建設用地を取得し、建設小委員会を設置。初の「ドライバー・コンテスト」を開催。

平成4年 環境問題対策特別委員会や運賃・料金制度特別委員会などを新設。数次にわたり、軽油引取税増徴(7円80銭)反対の決起行動を行う。東ト協カードロッカーが竣工。

平成16年 前年に実施された東京都のデイズル車規制対応を推進する。中車違反の取り締まり強化などを盛り込んだ、道路交通法改正法案が成立・公布。



# Gマーク制度 さらなる普及への課題

トラック運送業界では、安全性が一定レベル以上高い事業所を認定する、「安全性優良事業所」(Gマーク事業所)認定制度が、着実に普及・定着しつつある。平成27年度認定により、全事業所に占める認定割合は4分の1以上に上昇した。ただ、荷主業界の認知度は残念ながら高いとはいえず、その向上・浸透が引き続き、大きな課題になっている。

## 荷主業界の認知度向上へ 企業価値としてアピールを

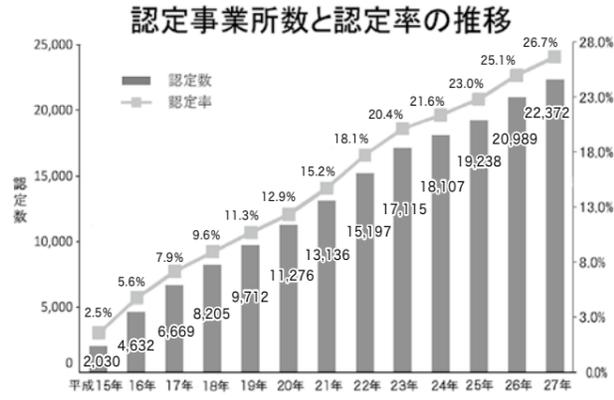
さい事業者の取得促進が課題であることを示している。引き続き、こうした事業者のGマーク制度に対する認識や関心を高め、適正化指導員による巡回指導におけるアドバイスや、各種講習会によるサポートなど、認定取得促進に向けた取り組みが求められるところだ。

加えて、とりわけ重要な取得促進策となるのは、いかに認定取得メリットを拡充するかだ。事業者の大きな関心事はやはり、認定取得がどう事業経営にプラスに作用するかにあるからだ。

認定取得により、自社の安全性を高め、交通事故リスクをより低減させるとい、大きな効果があるが、事業者がより期待するのは、運送業務の受託や拡大など取引上、どのようなプラス影響があるかだろう。

そのためには荷主業界の認知度を高め、Gマークの認定が取引要件として重視されるようにする必要がある。残念ながら、依然として、荷主業界に周知・浸透しているとは言えない状況にある。

制度創設後、既に10数年を経過するが、改めて業界を挙げて、認知度向上に向けた取り組みを強化していく必要があるのではないか。一方、個別の事業者においても、認定取得を自社の企業価値の一つとして、取引先の荷主企業にもっとアピールしていくべきだろう。



## 認定取得率4分の1以上も 事業者割合16%にとどまる

認定事業所に所属する事業者数は、27年度認定により1万1222社に増え、1万の大台に乗った。ただ、その割合は業界全体の16.0%にとどまる。事業者ベークスの割合より約10%低く、車両割合とは、格段の開きがある。

制度創設後、大手・中堅の事業者を中心に認定取得が進んできたが、依然として、相対的に事業規模の小

さい事業者の取得促進が課題であることを示している。引き続き、こうした事業者のGマーク制度に対する認識や関心を高め、適正化指導員による巡回指導におけるアドバイスや、各種講習会によるサポートなど、認定取得促進に向けた取り組みが求められるところだ。

加えて、とりわけ重要な取得促進策となるのは、いかに認定取得メリットを拡充するかだ。事業者の大きな関心事はやはり、認定取得がどう事業経営にプラスに作用するかにあるからだ。

認定取得により、自社の安全性を高め、交通事故リスクをより低減させるとい、大きな効果があるが、事業者がより期待するのは、運送業務の受託や拡大など取引上、どのようなプラス影響があるかだろう。

そのためには荷主業界の認知度を高め、Gマークの認定が取引要件として重視されるようにする必要がある。残念ながら、依然として、荷主業界に周知・浸透しているとは言えない状況にある。

制度創設後、既に10数年を経過するが、改めて業界を挙げて、認知度向上に向けた取り組みを強化していく必要があるのではないか。一方、個別の事業者においても、認定取得を自社の企業価値の一つとして、取引先の荷主企業にもっとアピールしていくべきだろう。

- (8面から続く)
- ### 東京の安全性 優良事業所一覧
- 【練馬区】  
 ▼日本通運(株)東京引越支店  
 ▼新宿移転・引越事業所  
 ▼(株)興産運輸 本社営業所  
 ▼(有)弥栄運輸 本社営業所  
 ▼アートコーポレーション(株)東京北営業所  
 ▼金子運輸(株)本社営業所  
 ▼ヤマト運輸(株)大泉支店  
 ▼新富運輸(株)本社  
 ▼サトー運送(株)練馬営業所  
 ▼(株)磐根 本社営業所  
 ▼(株)大蔵 本社営業所  
 ▼(株)東洋テック(株)東京支店  
 ▼センチュリー(株)本社  
 ▼(株)全日本ガードシステム 本社営業所  
 ▼(株)寿運送 本社  
 ▼(株)アサヒセキュリティ 東京警送営業所  
 ▼ヤマト運輸(株)芝浦支店  
 ▼同 港南支店  
 ▼ピアノ運送(株)東京本店  
 ▼丸新運輸(株)五色橋営業所  
 ▼八千代運輸(株)本社営業所  
 ▼阿部運送(株)芝浦  
 ▼日本通運(株)東京ベイエリア支店 作業運用課  
 ▼ホクレン運輸(株)東京営業所  
 ▼上松運輸(株)本社営業所  
 ▼長井運送(株)本社営業所  
 ▼(株)やまと東 本社  
 ▼新聞輸送(株)芝浦営業所  
 ▼マルフクロジスティクス(株)本社営業所  
 ▼日本郵便輸送(株)目黒営業所  
 ▼(株)セイショウ 本社営業所  
 ▼ヤマト運輸(株)目黒支店  
 ▼同 碑文谷支店  
 ▼有澤運送(株)本社営業所
- 【昭島市】  
 ▼リファインシステムジャパン(株)本社営業所  
 ▼日本郵便(株)昭島郵便局  
 ▼東昌運輸(株)昭島営業所  
 ▼西多摩運送(株)西多摩警備センター  
 ▼日本物流システム(株)昭島物流センター  
 ▼(株)サンエー物流 昭島営業所  
 ▼東京港運送(株)昭島営業所  
 ▼(株)関戸運輸 本社営業所  
 ▼アートコーポレーション(株)多摩支店  
 ▼佐川急便(株)稲城営業所  
 ▼(株)三星運送 本社営業所  
 ▼ワレックス(株)青梅営業所  
 ▼(株)パラライン 青梅営業所  
 ▼(有)本島運送店 青梅営業所  
 ▼ヤマト運輸(株)青梅新町センター  
 ▼名糖運輸(株)西東京物流センター  
 ▼(株)サカイ引越センター 国立支店  
 ▼日本郵便輸送(株)多摩営業所  
 ▼航空集配サービス(株)多摩ロジスティクスセンター  
 ▼鴻池運輸(株)国立  
 ▼東京ポスト(株)国立営業所  
 ▼日本通運(株)国立航空貨物センター  
 ▼日通NECロジスティクス(株)車輛課  
 ▼佐川急便(株)府中営業所  
 ▼(株)引越社関東 国立支店  
 ▼同 八王子支店  
 ▼ヤマト運輸(株)国立支店  
 ▼(有)柳沢運輸 本社営業所  
 ▼SBSゼンツウ(株)小平営業所
- 【青梅市】  
 ▼アトコポーレション(株)西東京営業所  
 ▼小川工営 本社営業所  
 ▼(株)ファースト・ロジスティクス 小平営業所  
 ▼(株)大東建興 本社  
 ▼(株)石川興業運輸 本社営業所  
 ▼(株)トシヨー 本社営業所  
 ▼(有)吉田組 本社営業所  
 ▼(株)大東建興 本社  
 ▼渋谷運輸サービス(有)本社営業所  
 ▼(株)ジェイアル東日本物流 狛江物流センター  
 ▼(株)プロスタップ(株)本社営業所  
 ▼多摩運送(株)多摩ネットワークセンター  
 ▼北多摩運送(株)立川営業所  
 ▼ヤマトボックスチャーター(株)西東京支店  
 ▼高梁運輸(株)本社営業所  
 ▼SGムービング(株)西東京営業所  
 ▼西多摩運送(株)立川営業所  
 ▼共立ラインサービス(株)本社営業所  
 ▼(株)中央ロジスティクス 立川営業所  
 ▼(株)新興運輸 多摩第2調布営業所  
 ▼富沢運送(株)本社営業所  
 ▼SBSゼンツウ(株)調布営業所  
 ▼同 入間営業所  
 ▼ヤマトグローバルエキスプレス(株)多摩  
 ▼調布運輸(株)調布  
 ▼ヤマト運輸(株)田無町センター  
 ▼八王子急便(株)本社営業所  
 ▼三玉運送(有)本社営業所
- 【八王子市】  
 ▼(株)丸和運輸機関 八王子営業所  
 ▼同 八王子営業所  
 ▼北多摩運送(株)八王子営業所  
 ▼(株)丸和運輸機関 八王子営業所  
 ▼ヤマトグローバルエキスプレス(株)八王子営業所  
 ▼アートコーポレーション(株)八王子営業所  
 ▼同 八王子中央支店  
 ▼(株)新開トランスポートシステムズ S.T.S.西東京センター  
 ▼ヤクルトイースト・ロジスティクス(株)八王子営業所  
 ▼福山通運(株)八王子支店  
 ▼(株)ギオン 八王子センター  
 ▼内堀梱包運輸(株)本社営業所  
 ▼成光運輸(株)本社営業所  
 ▼三井運送(有)本社営業所  
 ▼南多摩運送(株)八王子営業所  
 ▼(株)サカイ引越センター 八王子支店  
 ▼日本通運(株)多摩支店  
 ▼多摩ターミナル事業所  
 ▼(株)エムラインズ 多摩営業所  
 ▼(株)ベイトランスポート 東京営業所  
 ▼(株)ダイヤライン 八王子営業所  
 ▼花王ロジスティクス(株)八王子営業所  
 ▼新沼運輸(株)八王子支店  
 ▼(株)エネックス 八王子営業所  
 ▼洗足池運輸(株)八王子営業所
- 【都流通商會(株)本社営業所】  
 ▼北多摩運送(株)羽村営業所  
 ▼(株)ニッコー 本社営業所  
 ▼(有)MANIFEST 本社営業所  
 ▼(株)ニュー多摩運輸 本社  
 ▼(株)磐根 町田営業所  
 ▼SGムービング(株)西関東営業所  
 ▼(株)サカイ引越センター 町田支店  
 ▼(株)ヤマザキ物流 町田営業所  
 ▼白村運送(株)東京営業所  
 ▼宮本運送(株)本社営業所  
 ▼小松通商(株)本社営業所  
 ▼佐川急便(株)三鷹営業所  
 ▼(武蔵野市)  
 ▼ヤマト運輸(株)吉祥寺支店  
 ▼多摩運送(株)村山営業所  
 ▼竹内運輸工業(株)立川営業所  
 ▼(株)エム・エス・カンパニー 武蔵村山営業所  
 ▼丸伊運輸(株)多摩営業所  
 ▼(有)ケイアイエヌ 東京営業所  
 ▼(株)カタオカロジックス 本社営業所  
 ▼多摩総業(有)本社営業所  
 ▼(株)アーバントラック 本社  
 ▼(株)齊藤商事 東京営業所  
 ▼(株)高井戸運送(株)瑞穂営業所  
 ▼(株)錦江 西多摩営業所  
 ▼(有)大網運輸 本社営業所  
 ▼愛知陸運(株)羽村営業所  
 ▼横川貨物(株)瑞穂営業所  
 ▼(株)IHIジェットサービス 瑞穂事業所  
 ▼(株)トシヨー 西東京営業所  
 ▼(株)ウインローダー 西多摩支店  
 ▼(株)多摩流通 本社営業所  
 ▼名糖運輸(株)多摩営業所

# 東ト協 27年会員一当死亡事故件数 前年と同数の7件に抑止

東京都トラック協会(大高一夫会長)では、平成27年中における会員事業者第一当事者の交通死亡事故件数が、前年より増加する事態が懸念されたが、前年と同じ7件に抑止することができた。

各支部・各会員事業者の取り組み努力により、年末にかけての輸送繁忙期に当たる12月を、会員一当死亡事故ゼロで乗り切った。

昨年の東京都内における死亡事故の状況は、前年より増加する事態が懸念されたが、前年と同じ7件に抑止することができた。

この結果、年末にかけての輸送繁忙期に当たる12月には、会員一当死亡事故が1件も発生せず、前年より増加する事態を回避できた。

これにより、会員一当死亡事故の「事故半減3か年計画」の目標(9件以下)を達成した後も、引き続き、これを下回る水準に抑止している。

## 都内の事業用貨物車関与の死亡事故

年	総件数	うち会員関与	会員関与のうち一当
平成19年	55	21	21
20年	41	11	11
21年	40	11	6
22年	39	10	4
23年	38	6	3
24年	35	13	9
25年	34	9	6
26年	37	12	7
27年	35	10	7

※警視庁から情報提供の死亡事故データをもとに東ト協で手集計したもの

昨年の東京都内における死亡事故の状況は、前年より増加する事態が懸念されたが、前年と同じ7件に抑止することができた。

この結果、年末にかけての輸送繁忙期に当たる12月には、会員一当死亡事故が1件も発生せず、前年より増加する事態を回避できた。

これにより、会員一当死亡事故の「事故半減3か年計画」の目標(9件以下)を達成した後も、引き続き、これを下回る水準に抑止している。

## 東ト協 城東支部 「歩車分離信号」 実現を機に街頭活動

東ト協城東支部(鈴木健之支部長)は平成27年12月22日、城東警察署による「トラックストップ作戦」に協力し、新たに「歩車分離式信号機」が導入された清砂橋西詰交差点(江東区)で街頭活動を行った。

同交差点では昨年3月24日、小学生が犠牲となつた会員第一当事者の交通死亡事故が発生。このため同支部では、支部会に事故防止の再徹底を



これに伴い、城東署ではその周知を兼ねてトラックストップ作戦を実施し、城東支部ではこれに協力し、警察官と連携して街頭活動を行った。

## 中央支部 有隣運送



東ト協中央支部の会員事業者・有隣運送では、交通安全活動「いっしょに安全」キャンペーンをより効果的にアピールするため、特大サイズのステッカーを製作し、グループ会社のトラックに貼付してPRしている。

東ト協は平成27年10月から、警視庁交通部と協働して同キャンペーンを展開しているが、開始に当たり「いっしょに安全」ステッカーを2万枚製作・配布した。

同社では、この配布ステッカーの縦横とも4倍近い大きさの特大ステッカー(横150×縦75センチ)を製作。昨年12月に特大ステッカーを貼付したトラック3台を、グループ会社・青葉運輸大田市場営業所に配備した。

昨年10月24日に行われたキャンペーン出発式では、同社の女性運転者が安全運転の宣誓を行ったが、あわせて特大ステッカーでキャンペーンの推進に協力している。

## ロジ研・第2回 オープンセミナー

東ト協ロジスティクス研究会(松本有司本部長)は1月25日、東ト協総合会館で平成27年度第2回オープンセミナー(午後5時〜6時30分)を開催する。参加費は無料。参加申し込みは1月18日

## 協会日誌

【平成27年 12月16〜31日】

16日 海上コンテナ専門部会定例役員会▽同東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン▽東ト協フェスタ実行委員会▽グリーン・エコプロジェクト(GEP)セミナー(18日)

▽支部長会▽鉄鋼専門部会安全環境委員会

17日 広報・情報委員会

18日 ロジ研本部連絡会

21日 指導監査▽事務局部長会▽環境委員会▽GEP「トップランナー賞」表彰式

22日 支部事務局事務長会議

28日 仕事納め

## 日程ボード

【1月16〜31日】

19日(火) 10時正副会長会(帝国ホテル)▽10時30分理事会(同)▽正午新年賀詞交歓会(同)

20日(水) 18時青年部幹事会(東ト協総合会館)

21日(木) 16時経営者実務セミナー(東ト協総合会館)▽16時30分鉄鋼専門部会新年賀詞交歓会(KKRホテル東京)

25日(月) 15時三組織連絡会(東ト協総合会館)

26日(火) 16時引越専門部会役員・二委員会合同会議(東ト協総合会館)

28日(木) 10時30分鉄鋼専門部会安全環境委員会(東ト協総合会館)

# 慶春

新年を迎え、謹んで会員皆様の  
ご繁栄をお祈り申し上げます

平成二十八年 元旦

## 関東交通共済協同組合



- 理事長 三浦 文雄
- 副理事長 千原 武美
- 遠藤 俊作
- 柳澤 隆善
- 橋場 之廣
- 笠原 秀人
- 浅井 隆
- 村山 正治
- 江森 東
- 彦田 昌昭
- 天野 智義
- 岡崎 好孝
- 畑岡康二郎
- 遠山 和利
- 他役職員一同

本年も、  
関東交通共済協同組合をお引き立ての程、  
よろしくお願い申し上げます。

平成28年度 予算案

エネルギー特別会計 新規に燃費改善事業費補助金

平成28年度予算案によると、経済産業省エネルギー特別会計により、関係行政の連携事業として、引き続き、中小トラック運送事業者向け、経産省と国土交通省・環境省の連携事業として、26年度から3年間実施される。



連携事業として、環境対応大型車の大量普及などを目的に、先進環境対応トラックなどの導入加速事業(営業用中型・小型トラックなどを除く)が、28年度から3年間行われる。補助割合は、CNG・ハイブリッド車の場合、標準的な燃費水準の車両との差額の2分の1。

中小向け環境対応 ディーゼル補助を継続

26年度から3年間実施される。補助要件は、16年度以前の新規登録車から環境対応車への買い替えが対象。16年度以前に新規登録の経年車の代替促進を図り、その割合を28年度末までに20%以上(24年度比)低減させ、低炭素化を推進する。

また、国交省と経産省の連携事業として、荷主とトラック運送事業者の連携による省エネ化の取り組みを推進する。燃費改善事業費補助金により、トラック輸送のエコドライブ実証事業が実施される。

さらに、国交省と環境省の連携事業として、物流拠点の低炭素化促進事業が、29年度まで継続実施されるとともに、新規に鉄道へのモーダルシフトモデル構築事業が行われる。

平成28年度 予算案 長時間労働改善へ 実証事業

実証事業

国土交通省自動車局関係の平成28年度予算案によると、トラック輸送の長時間労働抑制の取り組みをはじめ、自動車運送事業などの経営基盤強化(9100万円)を図るとともに、安全総合対策事業(事故防止対策支援推進事業、10億400万円)などを実施する。

経営基盤の強化に向け、人材不足が深刻化

また生産性向上の観点から、中小規模の事業者の集約化に向けた環境整備を進める。

デジタル式運行記録計などの導入、社内安全教育に対する支援を行う。

また、ビッグデータの活用による事故防止対策推進事業として、運転状況などに関するデータを収集・蓄積し、これを分析・活用して事故防止運行モデルを構築する。

さらに、ASVプロジェクトを推進し、ドライバー異常時対応システム(自動停止・操舵など)の実用化に向けて、技術的な課題について検討する。

超低燃費と低排出ガスを両立する、次世代ディーゼルエンジンの開発も進める。

ASV導入など 安全総合対策推進

先達安全自動車(ASV)の導入や過労運転防止のための先進的な取り組み、

健康増進を図るため、健康起死の防止を図るため、運転者向けスクリーン検査の普及促進を図るほか、重大事故に関する調査機能などを強化し、再発防止に役立て

また、ASVプロジェクトを推進し、ドライバー異常時対応システム(自動停止・操舵など)の実用化に向けて、技術的な課題について検討する。

超低燃費と低排出ガスを両立する、次世代ディーゼルエンジンの開発も進める。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先: 東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

「いっしょに安全!」キャンペーン実施中!!

●夜間は危険な横断をする歩行者に注意!!

Table with accident details: Date (Dec 20, 19:34), Location (West Tokyo), Parties (Commercial truck, pedestrian, car), Status (Crossing), Summary (Pedestrian crossing street).

●交差点右左折時は、横断歩道手前で必ず一時停止し、指差し呼称を徹底すること!!

Table with accident details: Date (Dec 22, 8:28), Location (Akishima), Parties (Commercial truck, bicycle), Status (Intersection), Summary (Bicycle crossing street).

警視庁 27年の交通事故死者数 161人で前年比11人減 戦後最少に

警視庁によると、27年中の交通事故発生件数(概数)は3万4247件で前年比7.9%減、負傷者数(同)は3万9744人で同7.4%減となり、いずれも15年連続の減少となった。

死者数は161人で同11人(6.4%)減少した。目標に掲げていた「チャレンジ・アンダー150」(150人未満)は達成できなかったが、戦後最少となった。

死者数を状態別でみると、歩行中が77人(構成率47.8%)と最も多く、次いで二輪車乗車中(原付含む)が38人(同23.6%)、自転車乗用中が33人(同20.5%)。年齢層別にみると、65歳以上の高齢者が58人(同36.0%)と最も多い。

ポケット



柴又で寅さんの心を感じて



まちかど写真家 筑峯 総太

「男はつらいよ」の国民的正月映画が消えて久しい。主人公の寅次郎が葛飾柴又の帝釈天の参道で団子屋を営む「くるまや」に帰って来ると、必ず騒動が起きる。

ストーリー展開には、寅さんを取り巻く人々の温もりと、人情豊かな下町の情緒を細部にわたり表現した作品であった。

山田洋次監督は、物語に合ったロケ地候補を東京近郊でロケハンしたという。しかし、イメージした場所がなかなか見つからず、半ば諦めかけていた矢先に辿り着いた地が、葛飾柴又であった。

寅さんが全国を放浪する交通手段に鉄道は欠かせない。駅の待合室でうたた寝したりと、地方鉄道が必ずといって登場する。記念館にも柴又駅の旧駅舎や旧客車が再現されているのは、そんな監督の意図するところだ。

さらに江戸川の土手沿いに位置する「寅さん記念館」(山田洋次ミュージアム)に足を運べば、撮影現場のプロセスとともに、数々の名場面を残した撮影用セットに触れることができる。

遠近法を用いた昭和30年代の帝釈天参道の街並みを精巧に再現した模型。お馴染みの「くるまや」のセットは、かつての大船撮影所から移設したもので、補修をしながらも柱は当時のままという。その空間に佇めば、誰もがタイムスリップできること間違いなし。

寅さんが全国を放浪する交通手段に鉄道は欠かせない。駅の待合室でうたた寝したりと、地方鉄道が必ずといって登場する。記念館にも柴又駅の旧駅舎や旧客車が再現されているのは、そんな監督の意図するところだ。

Advertisement for '自動車六法' (Six Rules of Driving) book, published by Rinsen Shoten, priced at 5,940 yen.

# アクセル君

No.783

芝園★友衛



## 三丁目

今年、平成28年が始まった。小林一茶の「めでたさも中位なりおらが春」という句をもじって、正岡子規が「めでた

さも一茶位や雑煮餅」と明治31年に詠んでいる。年々、正月を迎えても、さしたる感慨を覚えなく

偽の成り行きを判断するのが怖い。ただ今年、政治の世界が一波乱もある。昨年9月から、い



上田城跡公園は観光客で大賑わい。家紋の旗印・六文銭の意味は？上田市民なら誰でも知っている



文と写真＝写真家・石黒健治  
http://ishigurokenji.com

さらにはかのぼって420年前、1596年の丙申は、今年と同じ閏年でした。7月に慶長伏見大地震。秀吉が晩年の本城とした伏見城が豪華絢爛に完成したばかりでしたが、天守閣も崩壊した。この時、秀吉のそば近く仕えていた29歳の青年が真田信繁(幸村)でした(27歳説もある)。

伏見城は再建されたが、地震は豊臣時代の終焉を告げる揺れでした。秀吉、2年後に死亡。さらに2年後の1600年、関ヶ原の戦い、と揺れ続けます。この東西決戦の時、真田親子は、父・昌幸と信繁は石田三成の西軍へ、長男の信幸は徳川家康の東軍に付き、双方が家紋の六文銭の旗印を掲げて戦うことになるのです。

今年のNHKの大河ドラマ「真田丸」は、家族の問題として捉える、と宣伝しているようですが、「真田家は上田、沼田合わせて6万石程度の中小企業ですから、どちらかの大手に付かなければ生き残れない。うっかり負け馬に乗つかれば破産だから見極めが大事という、よくある図式でしょう」と。これは上田出身の若い友人の解釈です。ではなぜ、幸村は西軍についてのか、と問うと、彼はしばらく考えて、「六文銭の意味を知っていますか?」と言う。

明けましておめでとございます。今年もよろしくお願ひします。

今、若い人の間で、陰陽五行説が密かにはやっている。若い友人が仕入れたばかりの、うんちくによれば、2016(平成28)年の干支・丙申は、なかなか問題の多い年回りのよう

丙は火を表し、申は金を表す。燃えさかる火と光り輝く金なら、絶好調の景気が期待される1年と言いたいところですが、どうやら違うらしい。

この世は月と太陽、裏と表、女と男、というように、「陰」と「陽」で成り立っているという考え方からすれば、火と金は両方

が「陽」であるから「相性」が悪い、「相克」である。つまり、火は金を溶かしてしまうので、いろいろ不都合なことが起こる、というのです。

丙は、10年ごとに来ます。2006(平成18)年はどうだったか。1月早々にライブドア事件、堀江被逮捕。3月にソフトバンクがボーダフォンを1兆7500億円で買収。トリノ五輪で、イナバウアーの荒川静香選手が金メダル。第1次安倍内閣が発足。とにかくバブルを超えて、戦後最大の景気拡大の年だったよう

## 丙申 2016新春占い

北原三枝と初共演の「狂った果実」もこの年です。2月には「週刊新潮」が発売、週刊誌ブームが起こる。テレビの低俗番組を大宅壮一は「億総白痴化」と評した。いまなら「もはや戦後ではない」(経済白書)と、流行語大賞を争ったことでしょうか。

スエズ動乱、第2次中東戦争。カストロがキューバに上陸、ゲリラ活動開始。日本が国連に加盟したのもこの年です。国内では原子力委員会が発足、初会合。水俣病が表面化...

### パズル & クイズ

by 草野 公平

#### 初詣間違い探し

2枚のイラストは、同じように見えますが、よく見ると違いがあります。それは何か所?

#### 応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。

●宛先=〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係

●締め切り=1月末日(正解は2月10日号に掲載)

☆インターネットでご応募も可能です。  
http://www.totokyo.or.jp/  
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。  
東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

★12月10日号「クロスワードパズル」の正解は「ボウネンカイ」でした。